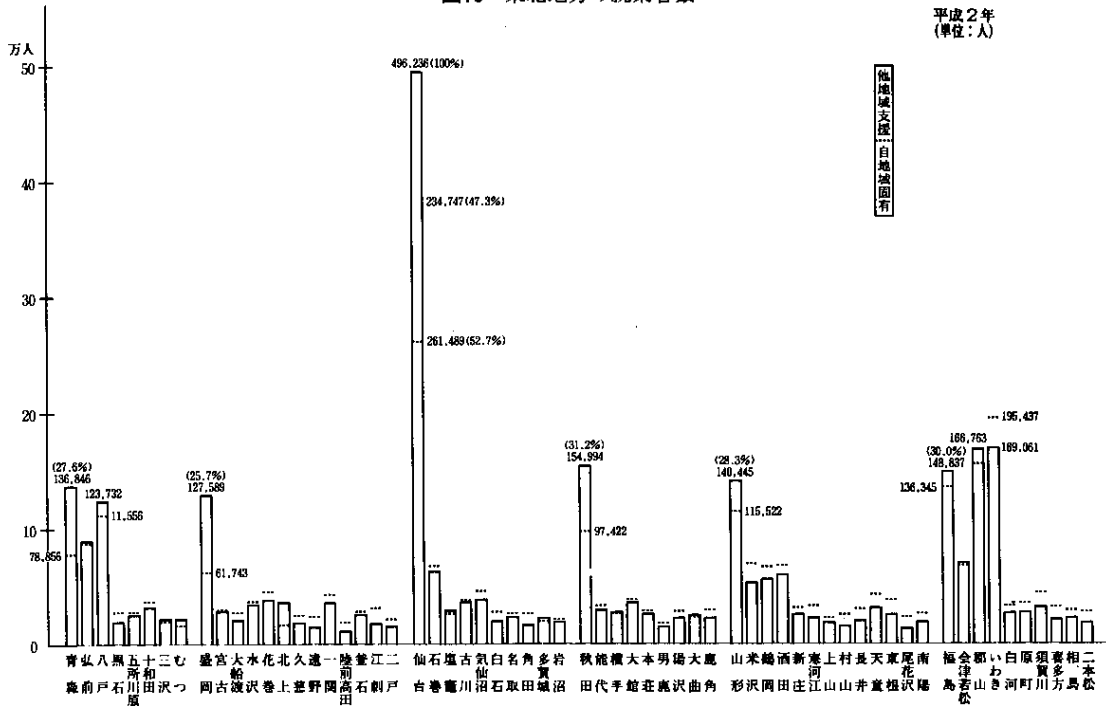
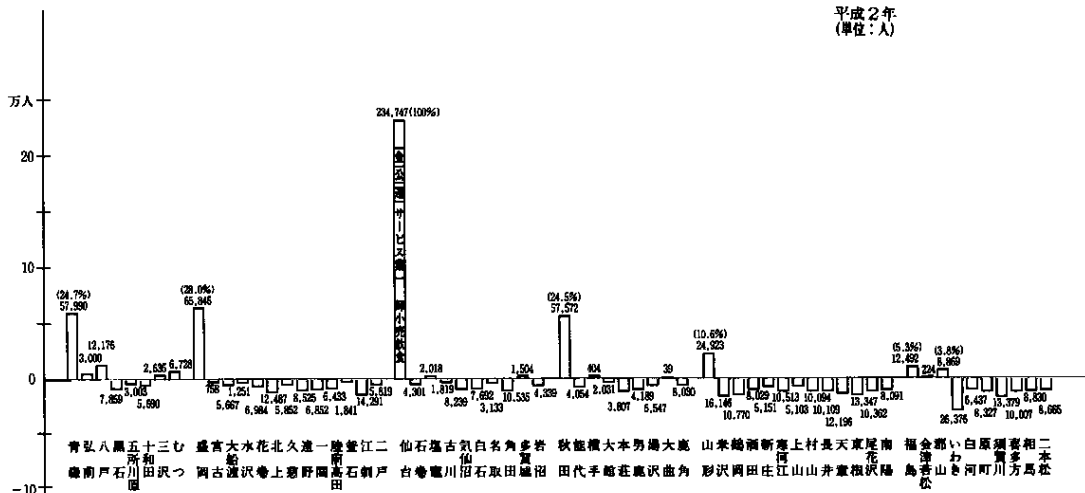


図10 東北地方の就業者数



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図11 他地域支援の就業者数
東北地方の全市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

であるかがあきらかである。

図の左側に描いた青森県でいえば、支援機能をもつのは、青森市だけでなく、弘前・八戸・三沢・むつなど5都市もあり、依存都市は3都市に過ぎない。青森県は広範囲にそれぞれ自立性の高い地域をもつ県であるといえよう。これに対して岩手県では、支援都市は県庁所在市の盛岡市だけであり、他の12都市はいずれも依存都市である。岩手県は一極集中型といえよう。宮城県では、支援都市は仙台市など3都市、秋田県も3都市であるが、県庁所在市の仙台市と秋田市を別にすれば、宮城と秋田の両県では支援都市といってもその支援機能は極めて小さい。

山形県では、支援都市はわずかに山形市の1都市だけであり、その他の12都市はすべて依存都市であるが、その依存の程度はさきの各県に比べてかなり大きい。山形市も含めて仙台市への依存度が高いのであろう。山形市の支援機能もかなり小さいが、福島県においては、支援都市である福島、会津若松、郡山の3都市の支援機能は極めて弱い。いわき市などの依存都市における依存の程度もかなり大きい。いわき市の依存数は2万6千人であり、東北地方で最大の依存数を示している。

すなわち東北地方の各都市は、東京に近くに連れて、より強く東京の影響を受け、支援機能があるにしても、その能力は小さく、多くの都市が東京に対する依存都市になっていることが窺われよう。それは、茨城、栃木、群馬など北関東の各県においてより著しくなることは容易に想像できよう。

第7節 北海道における支援都市と依存都市

北海道における状況を図12と図13でご覧いただきたい。さきの中国地方と東北地方は、最大の都市である広島市の就業者数が57万人であり、仙台市が50万人と、ほぼ同じ大きさの規模であるから、図の縦軸を同じ目盛りで描いたが、北海道と次の節で述べる九州地方の図は、最大の都市である札幌市の就業者数が82万人で、福岡市が73万人と、一回り大きい都市であるため、図の縦軸の目盛りを縮小して描いている。

上の図12からあきらかなように、北海道の中で

札幌市が占める集積は極めて大きい。札幌市の就業者数は82万人にのぼり、第2の大都市である旭川市でさえ、その21.0%と、2割に過ぎない。函館、釧路、帯広などの都市も札幌市の10%台である。さきに仙台市が東北地方の中で卓越した集積をもつと述べたが、東北地方で第2の大都市である秋田市の就業者数が仙台市の31.2%と、3割であるのと比べると、札幌市における一極集中性がいかに著しいかがあきらかであろう。

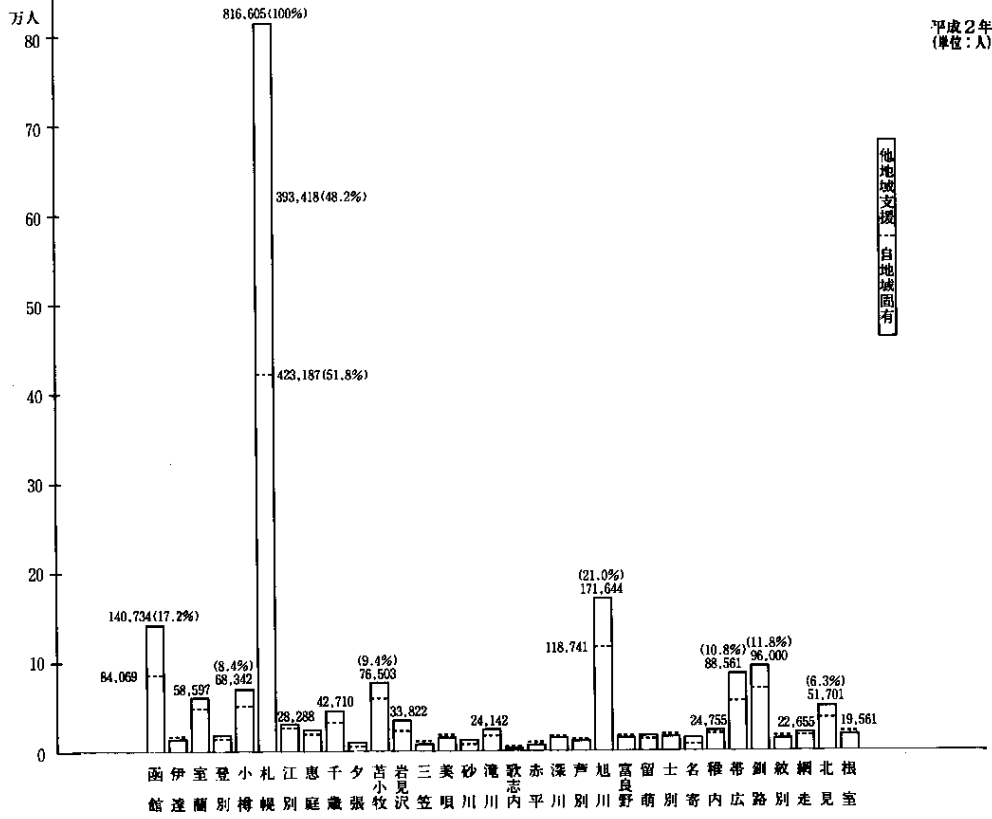
この図から導いた図13の他地域支援就業者数をみると、その傾向はさらに著しい。札幌市の他地域支援就業者数の39万人に比べると、支援数の多い函館や旭川の両市といえども、その13%や14%に過ぎず、1割ちょっとの支援機能しかない。東北地方の中で卓越した支援機能をもつ仙台市でさえ、第2の支援機能をもつ盛岡市が仙台市の28.0%と、3割弱であるのと比べると、札幌市がもつ支援機能の大きさが知られよう。

北海道の32の都市のうち、他地域支援都市はこれらの都市を含めて21都市にのぼる。実に3分の2が支援都市である。中国地方の49の都市のうち支援都市が16都市であり、3割であるのに比べても、さらに東北地方の63都市のうち支援都市が中国地方と同じ16都市で、4分の1しかないのに比べると、北海道には支援都市が実に多い。それは、広い北海道の中で都市の数が少なく、各都市がそれぞれ中心都市として広い周辺地域に支援機能を果たしているからであろう。

逆に北海道の依存都市はわずか11市に過ぎない。しかもその依存の程度も極めて小さく、依存数の最も多い根室市でさえ、5千人に過ぎない。中国地方の最大の依存都市である倉敷市が4万2千人、東北地方の最大の依存都市のいわき市が2万6千人であるのと比較すれば、北海道では、依存都市といえども、その依存度は極めて小さいことが知られる。

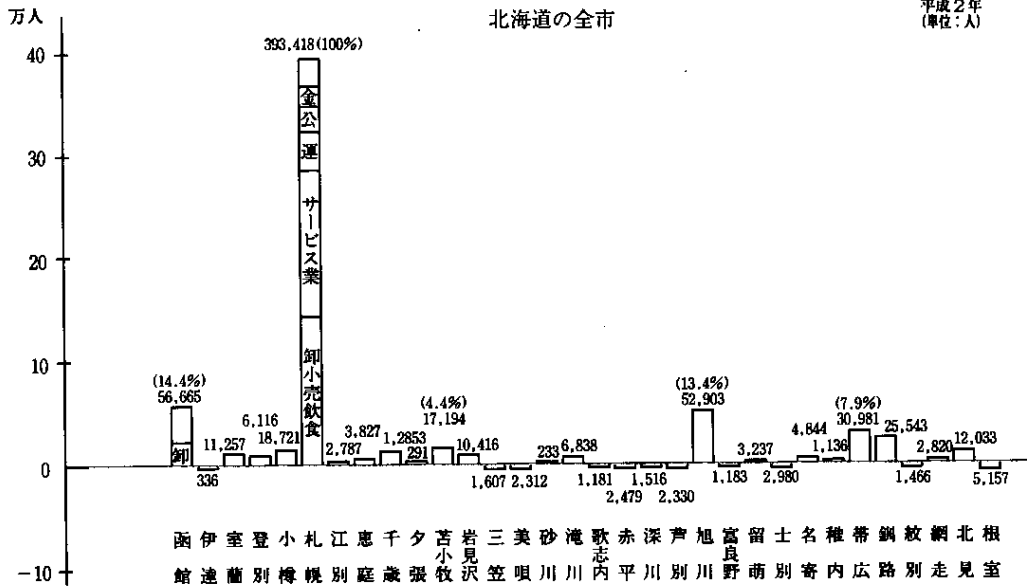
札幌市の一極集中が著しく、北海道の札幌市への依存度が高いとはいえ、その他の都市もそれぞれ周辺地域を支援し、依存度を小さくしているといえよう。北海道は、いわば一極集中性と自立性を併せもっているように思える。

図12 北海道の就業者数



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図13 他地域支援の就業者数
北海道の全市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

をもち、福岡市の67.4%と、ほぼ7割の規模をもっている。それに熊本市の30万人は福岡市の4割、鹿児島市の25万人や長崎市の21万人、それに大分市の20万人なども、福岡市の3割前後であり、九州地方には大きな都市が多い。

けれども図15から知られるように、九州地方における他地域支援機能は、圧倒的に福岡市に集中している。福岡市の他地域支援就業者数は38万人であり、これに比べると、九州地方第2の大都市である北九州市といえども、支援機能は、福岡市のわずか26.3%と、4分の1に縮小する。福岡市との間がわずか70キロメートルという近接した距離にあり、中枢機能を福岡市に譲っているためであろう。福岡市を中枢都市と呼ぶなら、北九州市は中核都市であるといえよう。

他の県庁所在市についていえば、佐賀市と大分市の支援機能が極めて小さい。これらの都市の支援機能は福岡市の1割程度である。両市とも巨大な集積をもつ中核都市の福岡市に近接しているうえに、大分市は、中核都市の北九州市にも近いためであろう。これら両市ほどではないが、長崎市や宮崎市の支援機能も弱い。その支援機能は福岡市の2割である。

これに対し、熊本と鹿児島の両市の支援機能は、それぞれ福岡市の37.0%と31.0%であり、ほぼ就業者総数並みの地位を保持している。これらの両市は、福岡市との間にある距離を利用して、広い範囲にわたる周辺地域に大きな支援機能を提供している。九州地方も、華やかな福岡・熊本・鹿児島という西九州軸と、多少なりとも活気の乏しい大分・宮崎という東九州軸に分かれているようである。

九州地方にも依存都市は多いが、その依存の程度は、さきの中国や東北地方に比べてそれほど大きくはない。最大の依存就業者数を示すのは、福岡県南部の大川市であるが、それも1万5千人程度であり、筑後市や甘木市の依存数も1万人弱である。福岡県には、こうした依存都市が8都市あるが、支援都市は14都市もあり、総じて福岡県には、支援都市が多い。それは福岡市がもつ支援機能が周辺地域にオーバーフローして、自立的な都市群を形成しているからであろう。長崎県でも、依存都市はわずか2都市に過ぎず、6都市が支援都市である。その支援の程度は小さいにしても、

長崎県の各地域は自立性が高いといえるようである¹³⁾。

これら支援機能の強い福岡県や自立性の高い長崎県を別とすれば、九州地方の各県には、依存の程度は小さいものの、依存都市の数は極めて多い。佐賀県では支援都市は佐賀と唐津の2都市だけであり、依存都市が5都市もある。熊本県と大分県ではともに支援都市が3都市、依存都市が8都市である。宮崎県では支援都市は宮崎市の1都市だけ、依存都市が8都市ある。鹿児島県では支援都市は4都市、依存都市が10都市もある。これらの県では、こうした依存都市に囲まれるように、県庁所在市の一極集中現象が見られるようである。これらの県は結束力が高いといえるのかもしれない。

第9節 地方中枢都市・札幌広福の比較

1. 札幌広福の産業構造

前節まで、北海道・東北・中国・九州の各地域を分析して、それぞれの地域における支援都市と依存都市を明確にし、中枢都市の札幌広福がこれらの都市の中でいかなる地位を占めているかを、その規模と他地域支援機能の大きさの観点から考察してきた。本節では、これら札幌広福の諸都市を直接的に比較して、それぞれの役割の強弱をあきらかにする。

図16は、平成2年の国勢調査に基づいて札幌広福の就業構造を産業別に表したものである。ついでながらこれに中核都市を代表する岡山市を加えた。これによって中枢都市の性格がより明瞭になるであろう。

札幌広福の中では、札幌市が最大の都市である。平成2年における人口でも札幌市は167万人を擁し、東京都特別区部、横浜、大阪、名古屋の各都市に次ぐわが国第5位の大都市である。ついでながら124万人の人口をもつ福岡市が第8位、109万人の広島市が10位、92万人の仙台市が12位、59万

13) 自立性が高い地域をもつ県は、1次産業に特化した県に多いようである。全国において就業者総数に占める1次産業の割合は7.1%であるが、この長崎県では13.7%、北海道は10.9%、青森県は20.9%である。

図16 産業別就業者数
札幌市
仙台市
広島市
福岡市
岡山市

| 2次産業 | | 3次産業 | | | | | | | 札幌市 |
|------------------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|----------------|------------------|---------------|------------------|--|------------------|
| 17万1,687人 (21.0%) | | 63万2,801人 (77.5%) | | | | | | | 81万6,605人 (100%) |
| 建設業 | 製造業 | サービス業 | 卸小売飲食業 | 運輸通信 | 公務 | 金保 | 不動産 | | |
| 10万6,961人 (13.1%) | 6万3,965人 (7.8%) | 23万5,172人 (28.8%) | 24万2,886人 (29.7%) | 63,274人 (7.7%) | 36,180人 (4.4%) | 5,388人 (4.1%) | | | |
| 1次産業 4,980人 (0.6%) 鉱業 761人 (0.1%) | | | | | | | | | |
| 分類不能 7,137人 (0.9%) | | | | | | | | | |
| 2次産業 | | 3次産業 | | | | | 仙台市 | | |
| 10万5,200人 (21.2%) | | 38万0,178人 (76.6%) | | | | | 49万6,236人 (100%) | | |
| 建設業 | 製造業 | サービス業 | 卸小売飲食業 | 運輸 | 金保 | 公務 | 不動産 | | |
| 55,975人 (11.3%) | 49,113人 (9.9%) | 13万2,022人 (26.6%) | 15万4,684人 (31.2%) | 38,180人 (7.7%) | 21,163人 | 21,950人 | | | |
| 1次産業 8,142人 (1.6%) 鉱業 112人 (0.02%) | | | | | | | | | |
| 分類不能 2,716人 (0.5%) | | | | | | | | | |
| 2次産業 | | 3次産業 | | | | | 広島市 | | |
| 15万3,789人 (26.9%) | | 40万2,809人 (70.9%) | | | | | 57万0,847人 (100%) | | |
| 建設業 | 製造業 | サービス業 | 卸小売飲食業 | 運輸 | 金保 | 公務 | 不動産 | | |
| 61,269人 (10.7%) | 92,391人 (16.2%) | 14万2,319人 (24.9%) | 16万1,649人 (28.3%) | 41,080人 (7.2%) | 22,786人 | 22,275人 | | | |
| 1次産業 9,999人 (1.8%) 鉱業 129人 (0.02%) | | | | | | | | | |
| 分類不能 4,250人 (0.7%) | | | | | | | | | |
| 2次産業 | | 3次産業 | | | | | 福岡市 | | |
| 14万7,130人 (20.2%) | | 56万8,034人 (77.9%) | | | | | 72万9,103人 (100%) | | |
| 建設業 | 製造業 | サービス業 | 卸小売飲食業 | 運輸通信 | 金保 | 公務 | 不動産 | | |
| 73,949人 (10.1%) | 73,007人 (10.0%) | 19万4,591人 (26.7%) | 23万3,708人 (32.1%) | 57,247人 (7.9%) | 5,558人 (4.9%) | 25,558人 | | | |
| 1次産業 7,561人 (1.0%) 鉱業 174人 (0.02%) | | | | | | | | | |
| 分類不能 6,378人 (0.9%) | | | | | | | | | |
| 2次産業 | | 3次産業 | | | 岡山市 | | | | |
| 86,579人 (27.0%) | | 22万0,958人 (68.8%) | | | 32万1,200人 (100%) | | | | |
| 建設 | 製造 | サービス業 | 卸小売飲食 | 金保 | 公務 | 不動産 | | | |
| 3,656人 (0.2%) | 53,806人 (16.8%) | 81,665人 (25.4%) | 88,171人 (27.5%) | | | | | | |
| 1次産業 13,240人 (4.1%) | | | | | 運輸通信 22,663人 | | | | |
| 分類不能 423人 (0.1%) | | | | | | | | | |

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

人の岡山市が15位である¹⁴⁾。

札幌市の就業者数は、人口のほぼ半分の82万人である¹⁵⁾。札幌市に比べると、福岡市の就業者数は、ほぼその9割であり、広島市は7割、仙台市は6割といったところである。

14) 人口については、現在、平成7年の国勢調査速報が発表されている。これによれば、札幌市の人口は175万7千人、福岡市が128万5千人、広島市110万9千人、仙台市97万1千人、岡山市61万6千人であり、平成2年に比べて、それぞれ増加している。岡山市の人口も増加しているが、しかし熊本市に抜かれて16位になった以外は、人口による札幌市広福の順位は変わっていない。

15) 就業者数の人口に対する割合は、全国では49.9%であるが、札幌市では48.8%である。その他の都市では仙台市の54.0%、広島市52.6%、福岡市58.9%、岡山市54.1%などと、50%を上回っているのに対して、札幌市の割合はやや低いようである。

2. 札幌市広福の1・2次産業

これらの都市における産業の特性を考察しよう。まず1・2次産業でいえば、これらの都市に1次産業が少ないのは当然であろうが、札幌市における建設業が異常に大きいことが注目される。全国でいえば、建設業の就業者数は就業者総数の9.5%と、1割をやや下回る程度であるが、札幌市では13.1%もあり、全国の割合を大きく上回っている。しかも札幌市の建設業は製造業の就業者数よりはるかに大きい。建設業に11万人、製造業に6万人である。全国では建設業の就業者数は製造業の39.9%と、4割しかないのに、札幌市では、製造業が特に小さいせいもあるが、建設業が著しく大きい。

札幌市の建設業が大きいのは、江戸幕府以来、わが国の開拓と開発が北海道に向けられ、かつわが国の北方の防衛線として北海道が重視され、札幌市がその拠点都市としての役割を果たしてきた

歴史を物語るのであろう。すでに述べたように、建設業の集積は中枢性を代表する業種であるが、それが札幌市において典型的に表れている。札幌市ほどではないが、仙台や福岡の両市でも、建設業の集積は製造業を越えている。

広島市も、建設業就業者数の割合は10.7%で、全国の9.5%に比べて大きい。広島市における巨大な製造業の集積のため、建設業の就業者数は製造業のそれよりはるかに少ない。

仙台市を別にすると、札幌、広島、福岡の3都市における2次産業の就業者数はほとんど同じである。札幌市の2次産業就業者数は17万人、広島と福岡の両市がともに15万人で、ほぼ同じである。けれどもその内訳は、さきに述べたように広島市が製造業主導型であるのに対して、札幌と福岡の両都市では建設業主導型である。規模の小さい仙台市もまた札幌や福岡の両都市と同じく、建設業主導型である。

モノの生産部門で、広島市のような製造業主導型が望ましいのか、札幌・仙台・福岡の3都市のような建設業主導型が望ましいのかがあらためて問われることになる。

3. 札幌・仙台・福岡の3次産業

サービスの生産部門である3次産業についてご覧頂きたい。すでに述べたように、札幌・仙台・福岡のうち、規模の小さい仙台市を別にすれば、札幌・広島・福岡の3都市では、1・2次産業の就業者数はほとんど同じであった。ということは、3都市の就業者総数の大小は、結局のところ3次産業の大小に基づいているということである。札幌と福岡の両市における3次産業就業者数は実に多い。札幌市が63万人、福岡市が57万人である。規模が小さいと述べた仙台市でも、1・2次産業の集積が小さいだけで、3次産業の就業者数は38万人であり、広島市の40万人と、それほど差はない。

3次産業で最も多くの就業者を雇用しているのは、サービス業と卸・小売・飲食業である。平成2年のわが国において、就業者総数に占めるサービス業の就業者数は22.5%に達し、卸・小売・飲食業の22.4%をわずかながらも押さえて、わが国の3次産業の中で最大の就業者数をもっている。けれどもさきの図16からあきらかなように、札幌・仙台・福岡のどの都市においても、サービス業よりも

卸・小売・飲食業のほうがより大きな就業者数をもっている。3次産業の中の業種構成は、全国と札幌・仙台・福岡とで異なるが、札幌・仙台・福岡の間での差異はないようである。3次産業における札幌・仙台・福岡の違いは、業種構成ではなく、量の問題であるといえよう。

4. 札幌・仙台・福岡の固有と支援の生産活動

これまでの諸節ですでに推計した札幌・仙台・福岡の諸都市における市固有と他地域支援の就業者数をまとめて、図17に掲げた。図18は、これと同じ図であるが、より詳細に記述したものである。

図17からあきらかなように、札幌市における就業者数の82万人は、札幌市固有の就業者数42万人と他地域支援の就業者数39万人に仕分けされる。割合でいえば51.8%と48.2%である。ほぼ半分半分である。いわば札幌市の経済は市固有の経済活動と他地域支援の経済活動という2つの車輪に支えられており、しかもその車輪の大きさはほとんど同じである。

ほとんど同じ大きさの両輪に支えられているのは、札幌市だけでなく、仙台と福岡の両市においても同様である。仙台市においては、市固有の経済活動は52.7%であり、他地域支援活動は47.3%である。そして福岡市では、市固有が48.5%で、他地域支援が51.5%である。仙台と福岡の両市においても2つの車輪の大きさはほぼ同じである。あえてこれら3都市の差をいえば、札幌と仙台の両市では、わずかながら市固有の車輪が大きく、他地域支援の車輪が小さめであるのに対して、福岡市では逆に市固有の車輪がやや小さく、他地域支援の車輪が大きめであるということであろう。とはいえこれら3都市の両輪はほとんど同じであるといえてよい。

これに対して広島市では、市固有の就業者数は39万人であり、他地域支援の就業者数はわずか18万人である。割合にしても68.6%と31.4%であり、7割と3割である。車の両輪にあきらかな差がある。広島市における市固有就業者数の39万人は、札幌市の42万人や福岡市の35万人とほとんど変わらないにもかかわらず、他地域支援の18万人は、札幌市の39万人や福岡市の38万人に比べて、その約半分に過ぎない。しかも仙台市の支援就業者数の23万人に比べても、5万5千人も少ない。それ

図17 市固有の就業者数と他地域支援の就業者数 平成2年
 札幌市
 仙台市
 広島市
 福岡市

| | | |
|-------------------------------|---------------------------------|----------------------------|
| 市固有の就業者数 42万3,186人 (51.8%) | 他地域支援の就業者数 39万3,418人 (48.2%) | 札幌市 81万6,605人 (100%) |
| 市固有の就業者数 26万1,488人 (52.7%) | 他地域支援の就業者数 23万4,747人 (47.3%) | 仙台市 49万6,236人 (100%) |
| 市固有の就業者数 39万1,442人 (68.6%) | 他地域支援の就業者数 17万9,405人 (31.4%) | 広島市 57万0,847人 (100%) |
| 市固有の就業者数 35万3,465人 (48.5%) | 他地域支援の就業者数 37万5,637人 (51.5%) | 福岡市 72万9,103人 (100%) |
| 市固有の就業者数 24万3,180人 (75.7%) | 支援 7万8,019人 (24.3%) | 岡山市 32万1,200人 (100%) |

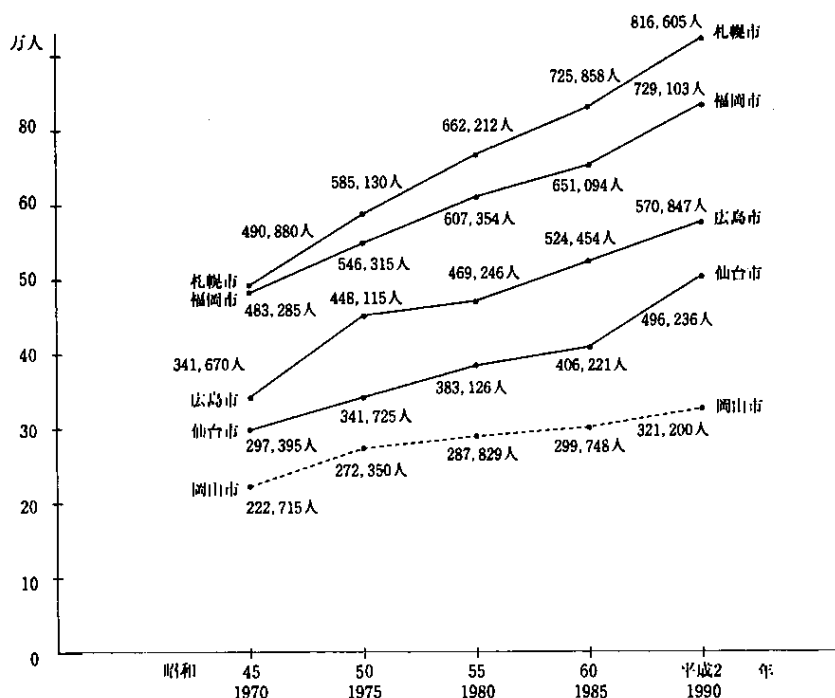
資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図18 市固有と他地域支援の就業者数 平成2年
 札幌市
 仙台市
 広島市
 福岡市

| | | | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 42万3,186人 市固有 (51.8%) [100%] | 25万8,005人 3次産業 (61.0%) | 39万3,418人 他地域支援 (48.2%) [100%] | 37万4,797人 3次産業 (96.3%) | 札幌市 81万6,605人 (100%) |
| 2次産業 15万3,896人 (36.4%) | サービス業 98,371人 (23.2%) | サービス業 13万6,800人 (34.8%) | 卸小売飲食 14万5,116人 (36.9%) | |
| 建設業 98,271人 (23.3%) | 製造業 54,736人 (12.9%) | 製造業 9,228人 (2.3%) | 製造業 8,689人 (2.2%) | |
| 1次産業 4,150人 (0.1%) | 鉱業 887人 (0.2%) | 1次産業 829人 (0.2%) | 1次産業 △126人 (0.03%) | |
| 分類不能 7,137人 (1.7%) | 運輸 26,031人 | 運輸 37,202人 | 金保 19,639人 | |
| 26万1,488人 市固有 (52.7%) [100%] | 23万4,747人 他地域支援 (47.3%) [100%] | 仙台市 49万6,236人 (100%) | | |
| 2次産業 86,536人 (33.1%) | 3次産業 (63.3%) | 21万4,653人 3次産業 (91.4%) | | |
| 建設業 45,247人 (17.3%) | 製造業 63,111人 (24.2%) | サービス業 68,910人 (29.4%) | | |
| 1次産業 7,913人 (3.0%) | 2次 19,864人 | 製造業 9,091人 (3.9%) | 1次産業 228人 (0.1%) | |
| 分類不能 2,716人 | 運輸 24,134人 | 運輸 21,479人 | 運輸 45人 | |
| 39万1,442人 市固有 (68.6%) [100%] | 23万9,196人 3次産業 (61.1%) | 17万9,405人 他地域支援 (31.4%) [100%] | 16万3,614人 3次産業 (91.2%) | 広島市 57万0,847人 (100%) |
| 2次産業 13万8,207人 (35.3%) | サービス業 91,200人 (23.3%) | サービス業 10万7,456人 (28.9%) | 卸小売飲食 14万8,100人 (39.4%) | |
| 建設業 52,599人 (13.4%) | 製造業 85,493人 (21.8%) | 製造業 6,897人 (3.8%) | 製造業 8,669人 (4.8%) | |
| 1次産業 9,789人 (2.5%) | 運輸 22,793人 | 1次産業 378人 (0.1%) | 1次 210人 (0.1%) | |
| 分類不能 4,250人 (1.1%) | 運輸 24,134人 | 運輸 33,135人 | 建設業 8,669人 (4.8%) | |
| 35万3,465人 市固有 (48.5%) [100%] | 22万5,910人 3次産業 (63.9%) | 37万5,637人 他地域支援 (51.5%) [100%] | 34万2,120人 3次産業 (91.1%) | 福岡市 72万9,103人 (100%) |
| 2次産業 11万3,994人 (32.3%) | サービス業 86,135人 (24.4%) | サービス業 10万7,456人 (28.9%) | 卸小売飲食 14万8,100人 (39.4%) | |
| 建設業 61,568人 (17.4%) | 製造業 86,135人 (24.4%) | 製造業 20,656人 (5.5%) | 製造業 98人 (0.03%) | |
| 1次産業 7,182人 (2.0%) | 運輸 22,793人 | 1次産業 378人 (0.1%) | 1次産業 98人 (0.03%) | |
| 分類不能 6,378人 (1.8%) | 運輸 22,793人 | 運輸 12,380人 (3.3%) | 金保 23,339人 | |
| 24万3,180人 市固有 (75.7%) [100%] | 14万5,775人 3次産業 (59.9%) | 7万8,019人 支援 (24.3%) [100%] | 岡山市 32万1,200人 (100%) | |
| 2次産業 83,778人 (34.4%) | サービス業 55,581人 (22.8%) | サービス業 26,083人 (33.4%) | | |
| 建設業 38,317人 (15.8%) | 製造業 55,581人 (22.8%) | 2次 2,862人 | | |
| 1次産業 13,255人 (5.5%) | 運輸 32,900人 | 1次 △15人 | | |

資料：『国勢調査報告』総理府統計局 平成2年より標本功作成。

図19 就業者数の推移
札幌・仙台・広島・福岡および岡山市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 名年版より標本功作成。

注：市町村合併は考慮していない。

は結局のところ、広島市の後背地が狭いことを意味している¹⁶⁾。

第10節 地方中枢都市・札幌・仙台・広島・福岡の成長

本稿における分析に必要な統計資料は、産業別

かつ職業別の就業者数である。こうした統計資料が公表されるようになったのは昭和45年からである。この昭和45年から最近年の平成2年までの20年間、わが国の経済も成長し、就業者数も、昭和45年の5,211万人から、平成2年には6,168万人に増加して、1.18倍になった。

16) 札幌、仙台、福岡の3都市における車の両輪はほとんど同じ大きさであるが、広島市の両輪に差があることは良いことなのか、悪いことなのかは容易に判断しにくい問題である。というのは、より上位にある中枢都市においても、必ずしも両輪は同じ大きさではないからである。

例えば、わが国最大の中枢都市である東京都特別区は、就業者総数725万人を有する大都市であるが、区固有の就業者数が428万人であり、他地域支援の就業者数が297万人である。実に300万人もの支援就業者数をもっている。割合でいえば、59.1%と40.9%であり、6割と4割である。次いで第2の中枢都市である大阪市では、246万人の就業者数のうち、市固有が68.8%であり、支援が31.2%で、広島市と同じく7割と3割である。第3の中枢都市の名古屋市でも、142万人の就業者数のうち、市固有が

71.2%であり、支援が28.8%で、広島市や大阪市とほぼ同じ7割と3割である。

中枢都市ではないが、若干の大都市についても記しておこう。横浜市は、就業者数129万人のうち固有が77.2%、支援が22.8%である。京都市では就業者数81万人で固有76.5%、支援23.5%である。横浜や京都の両市では8割と2割である。神戸市は就業者数71万人で固有68.9%、支援31.1%であり、7割と3割である。

川崎市などのような工業都市は、支援都市ではなく、依存都市になることが多い。川崎市の就業者数は54万人であるが、その大きな工業生産のためには、それを支える3次産業が不足し、市固有の就業者数はその現実の就業者数を越え、1,615人分の活動を他の地域に依存せざるをえない状況にある。

こうしたわが国の経済成長に伴って、札幌・仙台・福岡等の諸都市も発展してきたが、その成長は全国の成長をはるかに上回るものであった。図19に札幌・仙台・福岡等の就業者数の推移を描いたが、この20年間、札幌市の就業者数は1.66倍に増加し、福岡市は1.51倍に、広島市と仙台市はともに1.67倍、岡山市は1.44倍になった。

もっとも市町村合併による市域の拡大は考慮せず、その年々に発表された就業者数を利用しているから、これら諸都市の成長も額面通りではない。例えば、広島市における昭和45年から50年への急激な増加は、市町村合併によるものであろうし、仙台市の昭和60年から平成2年の増加もそうである。そうはいつても、ここで扱っている就業者数は、常住地ベースではなく、従業地ベースの就業者数であり、他の市町村に住みながら通勤して来る人々を含むから、それほど大きな誤りはないとも考えられよう。

ともあれ札幌・仙台・福岡等の発展は著しかった。札幌における就業の場は格段に増大した。その増大の要因はなにであろうか。モノの生産に基礎を置く都市固有の発展によるものなのか、それとも後背地の拡大と発展に応じ、支援機能を高めたことによるものであろうか。

さきの図19を仕分けして描いた図20と図21をご覧いただきたい。図20は札幌・仙台・福岡等における市固有の就業者数の推移を、そして図21はこれらの諸都市の他地域支援就業者数の推移を示したものである。

まず札幌市の推移をみると、この20年間、札幌市の固有就業者数は就業者総数の50%をちょっと上回り、そして他地域支援のそれは50%をやや下回る割合で、ほぼ一貫して増加している。ほぼ同じ大きさの両輪が年を追う毎に同じように大きくなっているということであろう。

その一輪である札幌市固有の就業者数が増加したのは、もっぱら建設業の発展に基づいている。それは特に昭和45年から50年、それに60年から平成2年にかけて著しい。昭和46年に北海道最初の地下鉄が開通し、翌47年に札幌冬季オリンピックが開催された。また昭和64年にはJRの札幌・千歳空港間が開通し、平成4年には千歳空港が拡張されたり、石狩湾新港の整備が進行するなど、この間、大プロジェクトが次々に実行された。その結果この20年間で、札幌市における建設業の就業

者数は4万人も増加した。札幌・仙台・福岡の中でも特別の増加である。建設業における就業者数の増加は、福岡と広島の両市で2万5千人、仙台市で2万4千人、岡山市で1万3千人であったから、札幌市における建設業の発展がいかに大きいものであったかがあきらかであろう。それに伴ってサービス業と卸・小売・飲食業を中心とする3次産業就業者数の急上昇がみられる。

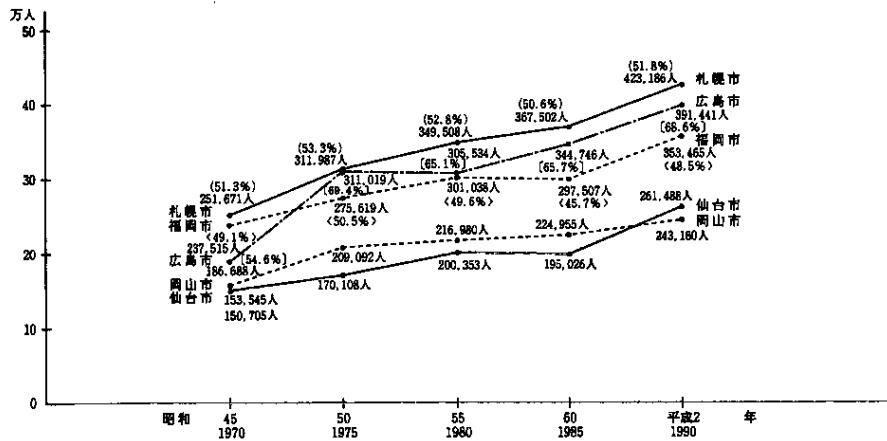
他方、北海道における札幌市の経済的中枢性も拡大して、札幌市の3次産業における他地域支援就業者数も増加した。結局のところ、この20年間で、札幌市の就業者数は32万6千人ほど増加したが、それは市固有の生産活動による17万2千人の増加と、他地域支援機能の拡大による15万4千人の増加の合計である。市固有活動の貢献が支援活動よりやや高いようであるが、固有活動も支援活動もほとんど同じ増加をもたらして、札幌市の発展に貢献している。

札幌市ほどではないが、福岡市の成長も著しい。福岡市の発展も、札幌市と同様、市固有の活動と支援活動の両輪がともに健闘した結果である。この20年間で、福岡市の就業者数は24万6千人増加したが、それは市固有の生産活動による11万6千人の増加と、支援機能の拡大による13万人の増加の合計である。札幌市とは逆に、福岡市では支援活動の貢献がやや大きいようである。

仙台市も発展しつつある都市である。そして札幌や福岡の両市と同じく、仙台市も、市固有の活動と支援活動の両輪による発展である。この20年間で、仙台市の就業者数は19万9千人増加したが、それは市固有の生産活動による11万1千人の増加と、支援機能の拡大による8万8千人の増加によるものである。札幌市と同様に、仙台市においても市固有活動の貢献が多少大きいようであるが、それは最近における仙台市の町村合併のためであろう。

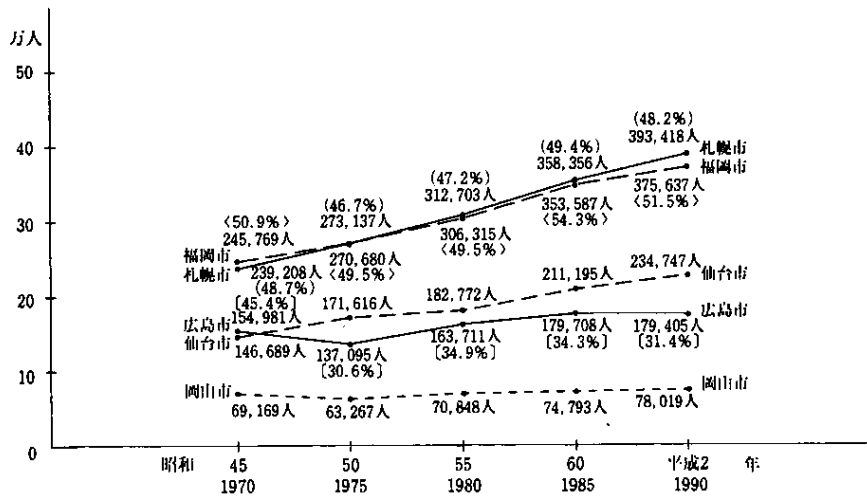
広島市も発展しているが、しかし札幌・仙台・福岡の3市と違って固有活動だけの発展であった。広島市の固有就業者数は、図20からもあきらかなように札幌・仙台・福岡等の諸都市の中でも札幌市に次ぐ大きさを維持しながら、大きく増加してきた。その原因は建設業と製造業であった。広島市における建設業の就業者数は、この20年間で2万5千人増加した。さきの札幌市における4万人の増加に

図20 市固有就業者数の推移
 札幌市、仙台市、福岡市、岡山市、広島市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より標本功作成。

図21 他地域支援就業者数の推移
 札幌市、仙台市、福岡市、岡山市、広島市



資料：『国勢調査報告』総理府統計局 各年版より標本功作成。

比べると問題にならないが、しかし極めて着実な増加であった。これに対して広島市における製造業の就業者数は多少とも気まぐれな増加傾向を示している¹⁷⁾。

17) 広島市の製造業では、昭和45年から50年までの5年間に、就業者数が2万5千人も増加したが、それは、この期間が石油ショックまでの広島市製造業の発展期であったことにもよろうが、市町村合併によ

全国的な3次産業化の進展もあり、こうした建設業と製造業の増加を原因として、広島市でも、サービス業と卸・小売・飲食業を中心とした3次産業の成長が生じた。広島市における固有就業者

る市域の拡大による就業者数の増大という側面も無視できない。第1次石油ショック後の昭和50年、広島市における製造業の就業者数はピークの9万1千人に達するが、石油ショックの影響をもちにかぶり、

数は、昭和45年からの20年間で20万5千人増加した。市町村合併をほぼ終えた昭和50年からみても、8万人の増大である。ともあれ、広島市の大きな一輪である市固有の就業者数は著しく増加した。それは札幌・仙台・福岡等の諸都市の中でも際だった成長であった。

問題は、いま一つの車輪である他地域支援就業者数の推移である。図21からあきらかなように、広島市の他地域支援就業者数は、昭和45年からの20年間、わずか2万4千人の増加に過ぎない。昭和50年からみても、4万2千人の増大である。

広島市における支援就業者数の増加は、札幌や福岡の両市における急速な成長に比べればもちろんのこと、仙台市の増加に比べてもあきらかに見劣りする。昭和45年には広島市の支援就業者数はわずかながら仙台市を上回っていたが、現在の平成2年では、逆に5万5千人ほど仙台市より少ない。そればかりでなく広島市の支援就業者数は、最近年の昭和60年から平成2年にかけて、わずか303人だけとはいえ、減少さえ示している。

すでに述べたように、札幌・仙台・福岡の中では、広島

市の支援機能が極めて小さかった。広島市を除く札幌・仙台・福岡の3都市では、市固有の就業者数と他地域支援の就業者数はほとんど同じ大きさであり、両者は同じ大きさの両輪であった。けれども広島市においては、市固有の就業者数と他地域支援の就業者数が7割と3割であり、大きな差があった。それだけではない。問題はその成長力にある。札幌・仙台・福岡の3都市では、市固有の就業者数を増大させつつも、同時に他地域支援の就業者数も増加させている。しかし広島市においては市固有の就業者数は増加しているものの、他地域支援の就業者数の増加は極めて乏しい¹⁸⁾。

むすび

わが国の国土構造は、中央に卓越した中枢機能をもつ東京をもち、東海道筋に大阪と名古屋を配し、わが国の中央部を構成して、全国を統括している¹⁹⁾。

けれども中央部から離れた地域は、これらの3都市の支援機能だけでは十分に機能せず、各地方

55年には8万人にまで減少する。しかしその後は増加に転じ、平成2年には9万2千人に回復している。広島市の製造業就業者数は昭和45年からみれば、2万7千人の増加であるが、ピークの50年からみれば、わずか1,331人の増加である。

18) 東京都特別区においても、両輪の大きさに差がある。しかし特別区は、区固有の就業者数を増加させながら、それ以上に他地域支援の就業者数を増加させている。すなわちこの20年間、特別区における区固有の就業者数は62万人ほど増加したが、支援就業者数は75万人も増加した。構成比でみても、就業者総数に占める区固有就業者数の割合は、62.3%から59.1%に減少したが、支援就業者数は、37.7%から40.9%に増加している。巨大な経済的中枢性をもつ特別区でさえ、一層、支援機能を充実させ、経済的中枢性を増大させている。特別区におけるこの傾向は、昭和55年から平成2年に至る最近の10年間で特に著しい。

19) わが国の国土構造が東京を頂点とするピラミッド構造を示すことはよく知られている。それは人口でみても、東京都特別区に対して、大阪市が32.1%であり、名古屋市が26.4%であるなどの指標からもあきらかである。

けれども支援都市と依存都市という観点からみれば、そのピラミッド構造は全く別の形態を示すことになる。他地域支援機能からいえば、そのピラミッドはまずより鋭く細くなる。すなわち特別区に対し

て、大阪市の支援数は25.8%であり、人口比の32.1%よりはるかに小さい。名古屋の支援数は特別区の13.8%であり、人口比の26.4%に比べれば、支援機能の著しい格差がみられる。3大都市といっても、支援機能からいえば、著しく大きな落差がある。ついでながら名古屋市は、人口でいえば215万人の大都市であり、札幌市の167万人や福岡市の124万人に比べてはるかに大きい都市であるが、他地域支援機能でいえば、特別区や大阪市に次ぐ第3の都市でありながら、その支援就業者数は41万人であり、これに次ぐ札幌市の支援数の39万人や福岡市の38万人とそれほど差はない。それは、名古屋市が他の地域に対してその大きさほどの影響力をもたないということであろう。

さらに他地域支援機能からいえば、国土構造のピラミッドは上下の石の積み替えを必要とする。例えば人口でいえば、横浜市は特別区に次ぐわが国第2の大都市であり、その人口は特別区の39.4%と、特別区の4割に達するほど大きい。他地域支援数は特別区の9.9%で、1割に過ぎず、中枢都市の札幌と福岡の両市に次ぐ第6位の都市に転落する。川崎市も人口では第9位の大都市であるが、その大きな工業力に見合う3次産業をもたず、支援数はマイナス1,615人である。つまり川崎市は支援都市ではなくて依存都市である。大都市と中枢都市が全く別の概念であることはあきらかであろう。

の中核都市として北海道に札幌、東北地方に仙台、中四国地方に広島、そして九州地方に福岡を配して、中央部の機能を補佐する役割を果たしている。いわばわが国は、中央部における東京、大阪、名古屋の3極を、地方における札幌・仙台・広島・福岡の4極が補佐して、わが国を7極で統括するという構造をもっている。

本稿は、支援都市と依存都市という観点から、これら地方の中核都市である札幌・仙台・広島・福岡の4極がどれだけの機能をもっているかを考察しようとした。もとよりある都市が支援都市なのか依存都市なのか、そしてその支援と依存の程度がどれだけであるかを知るためには、それを計測する手法が必要である。その理論モデルは脚注2)に掲げた拙稿で展開したが、本稿では広島市を例としてこれを説明した。

そして札幌・仙台・広島・福岡の都市が属する地方のすべての都市について、他地域を支援する就業者数を推計

し、それぞれの地方の中でこれら札幌・仙台・広島・福岡の各都市が支援都市としてどのように位置づけられるかを考察した。この過程で県庁所在市など中核都市と呼ばれる都市の支援機能も計測し、中核都市の札幌・仙台・広島・福岡と中核都市がそれぞれ周辺地域を支援しながらも、その支援機能に大きな差があることもあきらかになった。次いで本稿の後段の部分で札幌・仙台・広島・福岡を直接的に比較した。こうした分析を通じて強弱の差はありながら、札幌・仙台・広島・福岡がわが国の国土構造の中で重要な地位を占めていることも明確になった。

本稿の対象地域は、札幌・仙台・広島・福岡とその地方であるが、わが国における支援都市の役割をさらにあきらかにするためには、大阪・京都・神戸と関西地方とか、名古屋を中心とする東海地方とか、あるいはその他の地方についても論じなければならないであろう。それは本稿に続く論文で展開する予定である。